

介護サービス事業所における ICT機器・ソフトウェア導入に 関する手引き Ver.2 概要版



※本手引きは厚生労働省「平成28年度居宅サービス事業所における業務効率化促進モデル事業」にて作成された手引きをもとに、令和3年度にVer.2として見直しを行いました。この概要版では、令和3年度に見直しを行った内容を中心に概要をご説明いたします。

介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き 概要版



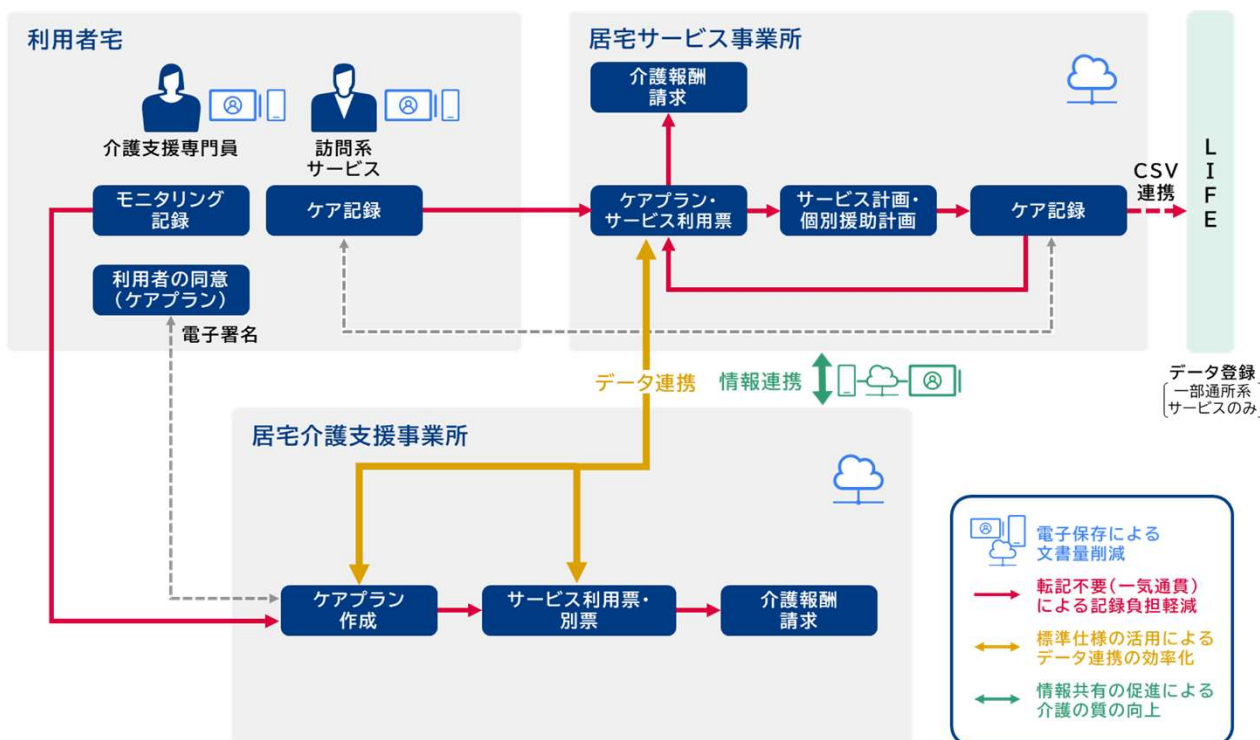
本手引きの紹介

- 本手引きは、介護サービス事業所を対象にしたICT機器・ソフトウェア導入のためのノウハウ・ポイントを整理し、介護サービスの事業者の皆様がICT機器・ソフトウェアの導入をする際の手がかりとなることを目的として作成しています。
- ICT機器・ソフトウェアの導入は、介護サービスの提供現場における「生産性向上」のみならず「サービスの質向上」「利用者の満足度向上」にもつながる可能性を持っています。
- ICT機器・ソフトウェアの導入によって実現できる生産性向上の全体像は、①電子保存による文書量削減、②転記不要（一括通貫）による記録負担軽減、③標準仕様の活用によるデータ連携の効率化、④情報共有の促進による介護の質の向上に分類することができます。

ICT導入前



ICT導入後



介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き 概要版



ICT機器・ソフトウェアの導入の全体像の詳細

- 1 電子保存による文書量削減**
 - パソコンやタブレット等のICT機器、クラウドサービス等を使って各種文書を電子上で保存
 - ➡ **事業所内で保管すべき紙の量を削減**
- 2 転記不要（一気通貫）による記録負担軽減**
 - 介護記録入力、情報共有、報酬事務といった事務が転記不要（一気通貫）で作成できるICT機器やソフトウェアを利用
 - ➡ **記録の負担を軽減**
- 3 標準仕様の活用によるデータ連携の効率化**
 - 厚生労働省「居宅介護支援事業所と訪問介護などのサービス提供事業所間における情報連携の標準仕様」（標準仕様）を実装したソフトウェアを導入
 - ➡ **ケアプランのデータ連携の効率化**
- 4 情報共有の促進による介護の質の向上**
 - 医療機関を含む多職種間で記録以外の日々の利用者に関する情報を共有するため、ICT機器・ソフトウェアを活用
 - ➡ **情報共有が促進され、利用者に対する介護の質が向上**

ICT機器・ソフトウェアの導入事例

- 本手引きでは、ICT機器・ソフトウェアを導入し、上記全体像の①～④に取り組んでいる事業所や地域の事例を紹介しています。
- さらに、手引き本文では、過去の実証事業をもとにした訪問介護や通所介護事業所における記録業務や報酬請求業務の効率化を図った事例（A～E法人）も紹介されています。

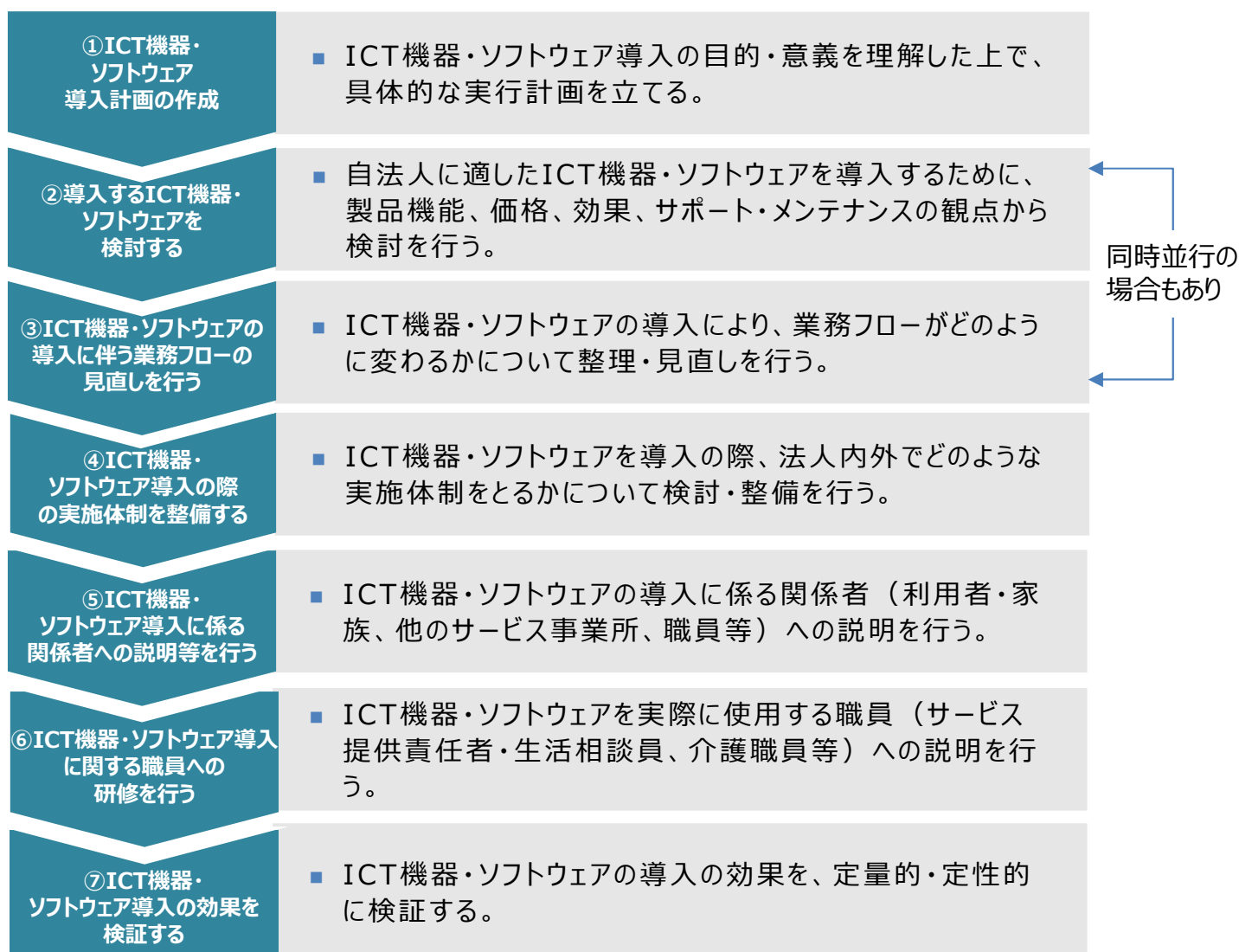
事例	サービス種類	該当テーマ	導入したICT機器・ソフトウェア	概要
F	・訪問看護	①・②	・タブレット端末 ・介護ソフト、バックオフィスソフト等のクラウドサービス型のソフトウェア	・紙の文書量を削減できたことで、 <u>保管場所を削減</u> ・計画書から日々の記録へ連携されたことで、 <u>日々の記録の作業自体も削減</u> ・職員は訪問の合間に記録作成が可能になり、 <u>残業時間が削減</u> など
G	・訪問介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 ・夜間対応型訪問介護	①・②	・デスクトップパソコン、ノートパソコンの他に、携帯電話、スマートフォンを導入	・職員はパソコンとタブレット端末、いずれでも記録が可能 ・管理者は介護ソフト上で随時、記録内容を確認 ・介護ソフトのクラウドで記録を電子保存 ・スマートフォンのチャットツールより、 <u>職員間で利用者の申し送り事項を円滑に共有</u>
H	・居宅介護支援	③	・介護ソフト（標準仕様を実装）	・同じ介護ソフトを使用している <u>他法人の事業所へ積極的に声をかけ、介護ソフト上でのケアプランのデータ連携を実施</u> ・データ共有を通じて、 <u>サービス提供票（実績）の内容をそのままデータで取り込むことができることで手間が削減</u>
I	・居宅介護支援	②・④	・パソコンや携帯電話、タブレット端末、転記不要（一気通貫）の介護ソフト ・医療介護情報共有システム	・医療介護情報共有システムを通じて <u>一度配信したことが全ての関係者へ伝達</u> ・医療介護情報システム上で <u>医療的な助言をもらえる体制を構築</u>
J	・地域（都道府県医師会による医療介護連携）	④	・医療介護情報共有システム	・医療機関や介護支援専門員以外の、 <u>ホームヘルパー等、利用者に関わる全員に声掛け</u> ・ <u>情報を送る側と見る側、いずれも時間的拘束がなく、自由にやり取りが可能</u>

介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き 概要版



ICT機器・ソフトウェアの導入プロセスを検討する際に含める視点

- 実際にICT機器・ソフトウェアをの導入するにあたっては、まず導入計画の作成が必要です。
- 導入計画の作成にあたっては、以下の視点で考えると良いです。
 - ✓ 導入する対象事業所の選定（法人内のどの事業所に導入するか）
 - ✓ 導入スケジュールの作成（どのようなプロセスに沿って導入するか）
- 特に、**導入スケジュールの作成の際に考えられる導入プロセスについては、以下の視点をもとに検討することができます。**
- 導入計画作成～本格導入に向けては、各法人の状況によるものの、**少なくとも半年～1年程度の時間を見込むことが望ましい**と言えます。
- また、関係者（利用者・家族、他のサービス事業所、職員等）へのICT機器・ソフトウェアの理解を促すために、**①～⑥までの導入準備を終えた後に試行期間を設定することが推奨**されます。



生産性向上のためのICT機器・ソフトウェアの導入

上記のICT機器・ソフトウェアの導入は、**生産性向上のための改善活動の取組の一部として行われるものであることが望ましい**です。

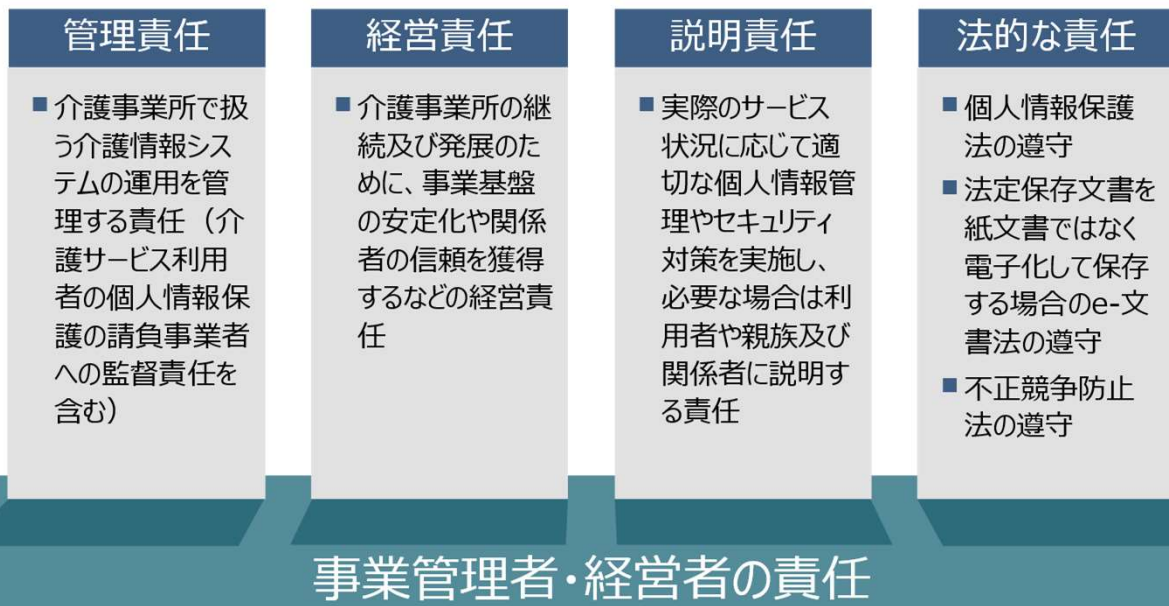
(参考) 厚生労働省 介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン

介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き 概要版



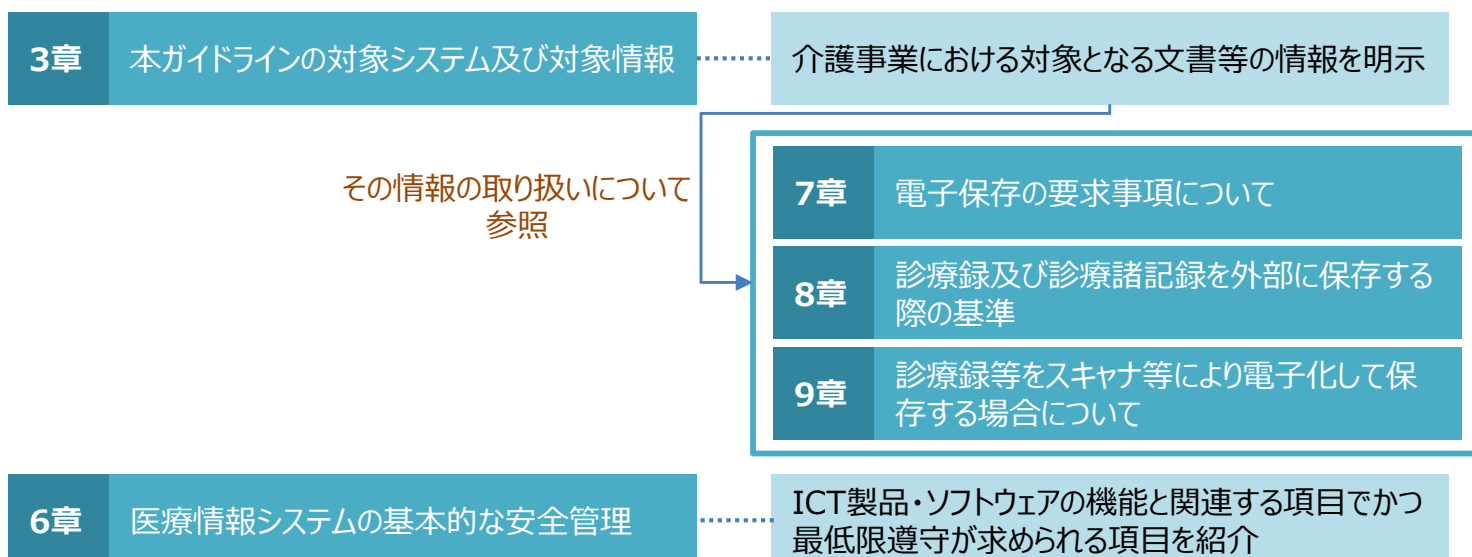
個人情報ガイドライン・ガイダンスや医療情報ガイドラインの遵守について

- 介護事業者が、個人情報等の適切な管理が出来ていなかったことにより、情報を漏えいさせた場合には、**個人情報保護法等の罰則があるだけでなく、事業管理者・経営者としての様々な責任が問われます**。主な介護事業者の業務上の責任は以下のとおりです。
- 医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス（平成29年4月14日通知、同年5月30日適用、令和4年3月1日改正）（「個人情報ガイダンス」という。）に示されているとおり、**介護サービス事業所は多数の利用者やその家族について他人が容易には知り得ないような個人情報を詳細に知りうる立場にあり、個人情報の適切な取扱いが求められています**。



- さらに、**医療機関等及び医療情報を取り扱う介護関係事業者において、医療情報システムを導入したり、診療情報の外部保存を行う場合には、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5.2版」（令和4年3月31日医政発第0331第50号）**によることとし、各医療機関等において運営及び委託等の取扱いについて安全性が確保されるよう規程を定め、実施するものとしています。
- 医療情報ガイドラインについては、近年の情報セキュリティの動向を踏まえ、今後も改訂が重ねられるため、厚生労働省ホームページ等から常に最新のガイドラインを確認するようにしましょう。

医療情報ガイドライン 第5.2版の主な内容



介護サービス事業所におけるICT機器・ソフトウェア導入に関する手引き 概要版



ICT導入支援事業のご紹介

- 厚生労働省では、ICTを活用した介護サービス事業所の業務効率化を通じて、職員の負担軽減を図ることを目的に、**地域医療介護総合確保基金**により、**記録業務、情報共有業務、請求業務を一気通貫で行うことができる介護ソフトやタブレット端末の導入を支援**しています。
- ICT導入支援事業は都道府県が主体となって実施されています。**申請を行う場合、詳細は都道府県のホームページ等により最新状況を確認してください。**

介護分野における ICTの活用について

介護ソフト

請求業務等、介護サービス施設・事業所での業務を支援するソフトウェア。

【具体的な活用例】

- 利用者情報の管理
- アセスメント記録の作成・管理
- 具体的なサービス内容の記録
- 事業所内外での情報共有
- ケアプランの管理
- 介護報酬請求
- その他の業務支援（シフト表作成、計算書類作成、給与管理等）

必要な情報通信機器等



期待する効果

○記録業務の例

- 利用者情報の管理
- アセスメント記録
- ケアプランの管理
- サービス内容記録
- 介護報酬請求
- ...

※複数の介護ソフトの組み合わせにより実現する場合もあり得る。

①各記録で共通な項目が転記不要となる環境の実現

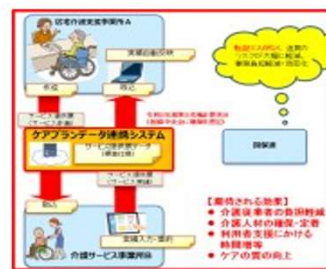
【具体的な効果例】

- 転記による事務負担軽減
- 記録時間の削減
- 転記誤りの削減
- 心理的負担の軽減
- データ管理による文書量削減

②事業所内外の情報共有の円滑化

【具体的な効果例】

- 事業所内の申し合わせの効率化
- 事業所間のケアプランのデータ連携



ICT導入支援事業【地域医療介護総合確保基金（介護従業者確保分）】

令和4年度予算案

目的・・・ICTを活用した介護サービス事業所の業務効率化を通じて、職員の負担軽減を図る。
実施主体・・・都道府県

令和4年度予算案 地域医療介護総合確保基金 1.37、4億円の内訳

補助要件

- 記録、情報共有、請求の各業務が転記不要（一気通貫）
- （居宅系サービス等）ケアマネ事業所とのデータ連携のために「ケアプラン連携標準仕様」を実装した介護ソフトである
- LIFEによる情報収集・フィードバックに協力
- 導入事業所による他事業所からの照会対応
- 導入計画の作成と、導入効果報告（2年間） 等

- 以下のいずれかの要件を満たす場合は補助率を3/4に拡充（導入計画等で確認）

- 事業所間でケアプランのデータ連携で負担軽減を実現
- LIFEの「CSV連携仕様」を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施等
- ICT導入計画で文書量を半減（R4年度拡充）
- ケアプランデータ連携システムの利用（R4年度拡充）



※令和2年度（当初予算）以降の拡充分は令和3年度までの実施

年度	補助上限額	補助率	補助対象
1年次	30万円 （事業所60万円）	1/2 第2年、第3年以降は 事業所30万円	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護ソフト ● タブレット端末 ● スマートフォン ● インカム ● クラウドサービス ● 他事業者からの照会経費等
2年次	事業所別額（補償額）に 応じて設定 ● 1～10人 50万円 ● 11～20人 80万円 ● 21～30人 100万円 ● 31人～ 130万円	経費削減が認定 （事業所別額）の1/2	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記に加え ● Wi-Fi機器の購入設置 ● 業務効率化に資するパシ クオフィスソフト（勤怠 管理、シフト管理等）
3年次	事業所別額（補償額）に 応じて設定 ● 1～10人 100万円 ● 11～20人 200万円 ● 21～30人 200万円 ● 31人～ 260万円	一定の割合を削減する場合は 1/2を下回ることが認められる により設定	
4年次	その内の5割は、 1/2を下回ることが認められる により設定	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記に加え ● ケアプランデータ連携システム の活用 	

